

## 市町市民活動センター等 訪問・意見交換の実施状況

## 1 概 要

実施時期	令和6年11月25日（月）～12月11日（水）
訪問者 （オンライン）	静岡県県民生活課職員及びふじのくにNPO活動支援センター職員
相手方	市町（市民活動担当課）・市町市民活動センター 4ヶ所
実施時間	約1時間（1件あたり）

## 2 訪問・意見交換先一覧

## (1)市町及び市町市民活動センター

	センター名	市町担当課	運営者等
1	—	伊豆の国市 協働まちづくり課	—
2	御殿場市民活動支援センター	御殿場市 市民協働課	NPO 法人市民活動広場ふらっと御殿場（運営業務委託）
3	—	牧之原市 地域振興課	—
4	袋井市協働まちづくりセンター「ふらっと」	袋井市 協働まちづくり課	ふらっと／NPO 法人健康文化クラブ他（運営業務委託）

## 3 市民活動センター・市町からの意見概要

## (1)市民活動支援における成果・課題

## 【成果】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>市内で活動する市民活動団体の出会いや情報交換の場として、昨年度にプラットフォームを設立</u>した。プラットフォームでは、日頃からSNSで情報交換するほか、定期的に交流会を開催している。しかし、単なる交流会では人が集まらないため、広報や資金調達をテーマとして、プラットフォーム構成員の中から市が依頼した講師による研修会も含めて開催している。また、プラットフォーム登録のメリットとして、登録団体のイベント情報等を市の公式LINEや公式HPに掲載したり、チラシを市の公共施設に配架したりすることにより、広報を支援している。さらに、資金調度を課題としている団体が多いことから、市民活動団体が活用できる助成金等の情報を市役所でとりまとめて、定期的に団体に情報提供している。</li> <li>・ 自治会では役員のなり手不足、会員の高齢化・脱退世帯の増加など問題が山積しており、自治会の存続が危ぶまれているのが現状である。そこで、市民が「自治会のめざす未来」を考えるきっかけとなるように、市民を対象に自治会アンケートを行い、その結果を市広報の特集として掲載した。この特集では、安心して住み続けら</li> </ul>
---

- れる地域づくりのための活動事例として、従来の自治会組織による活動だけでなく、自治会とは別組織ではあるが自治会とは関係が深く特定地区のみで防災や環境保全、伝統継承といった特定テーマで活動している任意団体の活動も紹介した。
- ・市内で活動する団体の情報をまとめた「市民団体ガイドブック」を発行している。この冊子は企業等に市内の団体を紹介するときなどに役立っているため、今後も更新していきたい。
  - ・センターとして防災を重視しているため、講座のうち1回を「避難所運営ゲーム HUG 講座」として実施したところ、NPOだけでなく高校生や企業の防災担当者も参加した。
  - ・NPO活動を市民に知ってもらうため、年1回、市民活動見本市を開催している。このイベントではセンター内で1週間、各市民活動団体を紹介するパネル展示を行った。
  - ・市民活動団体同士の交流のため、年1回、市民活動団体連絡会を開催している。この連絡会の中で、市の補助金を活用した団体の成果報告も行った。
  - ・公益財団法人静岡県労働者福祉基金協会による「幸せを支えあう社会」実現プロジェクトの「つながる仲間ミーティング」の一環として、今年度から企業訪問に力を入れている。将来的なNPOと企業の連携を目標に、まずはセンター事業や地域のNPOを企業側に知ってもらうため、つながる仲間ミーティングのスタッフと市民活動センターのスタッフが一緒になって月1～2社を訪問している。企業からは、自社で設置したビオトープや周辺道路の美化活動を学生と一緒にやりたいという話や、市にふるさと納税したいという話を聞いた。
  - ・市の補助金は、市民提案事業、スタートアップ事業、行政提案事業の3つのメニューで募集している。
  - ・市役所内の職員向けに市民協働推進員養成講座を実施している。成果として、例えば中心市街地活性化等のための100人会議を立ち上げた部署もあり、市民協働の考え方が根付いてきている。
  - ・市民活動のきっかけをつくる講座として令和5年度から未来塾を行っている。5回連続講座で、地域課題に当事者意識をもって取り組む人材を育てるものである。各参加者がそれぞれの問題意識やアイデアを発表した後、参加者の投票により4つのテーマを選び、4チームに分かれた。その後、チームごとに課題解決の方法を考え、最後には各チームがプレゼンを行って講師からアドバイスを受けた。自分たちが考えたことを行政にやってもらうための発表ではなく、自分たちがやれる内容を発表することがポイントである。例えば、公園でハンモックカフェを開きたいというグループは、現実的には公園で実施するには安全上の課題があったため、実際には参加者の私有地で実践したようだ。
  - ・小学校区ごとに自治推進協議会が設置されている。絆づくり事業は、地域課題解決やまちづくりを目的として、地区ごとにまちづくり計画を策定、それを実行するためのものである。平成24年、25年に各地区が計画を策定、平成26年度頃から補助金を交付して事業を実施している。絆づくり事業については、3年に1回評価をしており、それぞれの地区へのヒアリングで、効果の検証、課題の把握、市への要望を聞いている。まちづくり計画とは、各地区でワークショップを開催し、住民同士が話し合った内容をまとめたものである。例えば、地区の公園を拠点にやってみたいことをまとめた地区があった。当初計画を現在も踏襲している地区もあれば、内容を見直している地区もある。地区自治推進協議会では、自治会の役員中心で事業を行う地区もあれば、実行委員会形式の地区もある。多くの自治会では2年で役員が交代しているが、地区自治推進協議会ではそれぞれ事業を継続できている。
  - ・「ファシリテーション講座」として、次世代のファシリテーターの育成を行っている。

講座は市内の市民ファシリテーター団体に委託している。ファシリテーターは、絆づくり事業では出番がない。しかし、**条例で、市の計画策定のプロセスにおいてワークショップや意見交換をすることと位置付けているため、いろいろな課が、計画策定のためにファシリテーターを招いている**。その結果、ファシリテーション講座を受講した2団体が、市の計画策定にもよく関わっている。市民活動担当課が所管する計画だけでなく、学校再編計画や総合計画など、他部署の計画でも、市の大きな計画ではワークショップを採り入れている。学校再編計画のように、各地区をまわって何十回もワークショップを行うケースもあれば、福祉関係の計画のように、対象や当事者を絞ったりして、高校生など若い人を呼んで数回ワークショップを行うケースもある。

- ・**今年度から、市民活動団体の登録制度を始めた**。市民活動団体は、市民に自分たちの活動を知ってほしい、自分たちの団体を活用してほしいというニーズがあるので、団体の広報を支援するため、市のホームページに登録団体を掲載している。
- ・市の補助金は、市の総合計画で掲げる目標と団体の事業目的が合致する場合に採択している。また、設立6ヶ月以内の団体の場合は、スタートアップとして加算している。補助金とは別に、市との連携事業がある。これは金銭支援ではなく、団体の広報について、市の公式LINEや広報コーナーへの掲載、地区コミュニティセンターのLINEへの掲載やチラシ配架、市民活動センターのSNSへの掲載やチラシ配架等により協力するものである。
- ・**平成27年から市民活動団体を紹介するための冊子を作成**している。当初は紙媒体とホームページ掲載の2つの方法であったが、現在はホームページ掲載だけである。掲載団体の情報は、社会福祉協議会、市役所の子ども支援担当課、コミュニティセンター等から定期的に収集して更新するほか、センターのスタッフが取材して更新している。マッチングにおいて冊子が重要な役割を果たしている。冊子には連絡先も掲載しているが、マッチングとして市民活動センターが仲介する方が、両者に安心してもらえるようだ。

#### 【課題】

- ・市民活動団体は、NPO法人のように大きな組織で市内全域を対象にしている団体もあれば、数名程度で対象も狭い団体もあり、規模や活動方法等が様々であるため、市として支援の仕方が難しいと感じている。
- ・市として、市民活動団体がチラシ等を安価に印刷できる印刷機を備えた活動拠点がない。
- ・自治会では役員のなり手不足、会員の高齢化・脱退世帯の増加など、問題が山積しており、自治会の存続が危ぶまれている。このままでは、防災力の低下、生活環境の悪化、コミュニティの弱体化が懸念されるため、地域で暮らす住民自身が主役となり、安心して住み続けられる地域を築いていくことが期待される。
- ・市の補助金は、市民提案事業、スタートアップ事業、行政提案事業の3つのメニューがあるが、市役所内部から行政提案型の案件が増えないのが悩みである。**行政が地域の課題解決のために組む相手や手法としては、当補助金を活用した市民活動団体より、ノウハウのある社会福祉法人や企業との委託契約が選ばれがちである**。
- ・自治会からは、草刈りが大変だという声や、高齢化して事業を実施するのが大変だという声を聞いている。しかし、**他の団体等に頼むことなく、自分たちの地区のことは自分たちでやりたいという考えがあるようだ**。絆づくり事業や自治会運営などでイベントを実施してきたが、平成26年、27年から携わっているメンバーが中心で、だんだんと年を重ねてきた。しかし**次世代育成が難しく、今後継続していく人材がいらないという声を聞く**。地域リーダー育成プロジェクトの卒業生が、地域のイベン



トに出てきてくれるケースもあるが、お手伝いが限界で、運営側に入ることはないようだ。

- ・市の補助金は継続申請が多いため、新規申請が増えるとよいと考えている。また、市の公式LINE等に団体のイベント情報等を掲載するなどの広報協力の連携事業は、今年度実績がなく、それほど活用されていない。

#### 【若者・移住者関係事業】

- ・令和4年度から地元高校と連携して高校生地域人材育成事業を実施している。高校が「観光」の授業として行うものを市が支援する形である。授業の目的は、生徒の課題解決力を養うことであるが、市としては、高校生のキャリアデザインにつながる、若い世代のまちづくりの想いを実現すること、長期的には市のまちづくりに関わる人材を育成することを目的としている。カリキュラムでは、最初に市が抱える課題とそれに対する取組について市役所の4課が説明を行い、高校生は自らの興味関心に基づき4つのチームに分かれ、各担当課職員と高校生チームが顔合わせを行う。その後数ヶ月かけて高校生チームが調査研究を行い、課題を深掘りし、解決策を考える。途中2回、その内容を各課担当職員が聞いて意見等を述べる。最後に高校生チームが公開の場でプレゼンを行い、これには市長も出席する。当事業は単年度事業で高校2年生対象の授業だが、高校では3年生向けにテーマを深掘りする授業を行っている。3年生では、2年生で研究したテーマとは別のテーマに移る学生もいるようだ。
- ・市民協働の推進の観点から、市民ファシリテーターの育成をしている。高校生に地元に着着をもってもらうことを目的に、平成27年から、地域リーダー育成プロジェクトとして、高校生が地域について大人と一緒に話し合うテーブルを設けている。これは「対話の場」を主としている。市民ファシリテーターの養成については市内の高校2つが関わっていて、過去に養成した市民ファシリテーターによって設立された任意団体が2つあるが、その団体と一緒に、高校生が考えたテーマで語り合っている。この「対話の場」には、他の高校の生徒や大学生も加わっている。
- ・最近の傾向として、社会貢献活動はしているが、組織を作らない若い人が多い。例えば、海岸のゴミ拾いイベントをするとSNSで発信すると、百人以上が集まることもある。イベントが終わると解散する。次に、別の場所でゴミ拾いするときは、またSNSで発信すると人が集まってくる。このような組織を作らず行う活動は、あまりお金のかからない方法で行っている。SNSでの緩いつながりが、若い人の感性に合っているようだ。
- ・令和4年度、地元の高校生によるプロジェクション・マッピングのプロジェクトについて、市民活動センターが相談を受け、支援してくれるNPOへ仲介したほかプロジェクト成功まで相談に乗った。これがきっかけで、当該高校と市民活動センターのつながりができて、当該高校の地域学習のカリキュラムに市民活動センターも協力するようになった。
- ・令和4年度から、市民活動センターとして、地元の大学から依頼を受け、大学生をNPOのインターンとして受け入れるための調整を行っている。4月から7月まで384時間の研修が必要なので、センターが12~13団体とコーディネートして、数日ずつ体験している。

## (2)市民活動支援の今後の方向性

- ・昨年度に設立した市民活動団体プラットフォームの登録団体を増やし、プラットフォームにおける団体同士の交流等を支援していきたい。
- ・市の補助金の要件等を見直し、活用を促進したい。
- ・人材育成のためには、一日体験のような事業より、1年かけてじっくり取り組める事業を行いたい。
- ・今年度から始めた市民活動団体登録制度について、市民活動団体からは、相談できる場所がほしい、横と横のつながりがないとの意見があったので、将来的には、市役所による市民活動支援として、地域の団体のことを知らない市民と団体をつなげたり、団体同士をつなげたり、行政とつなげたり、地域の学校や自治会とのつなげたりできるようにしていきたい。

## (3)県・FNCへの期待

- ・伊豆地域は財政的に厳しい市町が多いこともあって、市民活動団体の活動拠点となるセンターを各市町で設けることが難しいため、県が、交通アクセスのよい場所に広域的なセンターを設けてくれるとよい。
- ・市民活動団体向けに補助金を設けているが、財政課との予算協議では、特定財源を見つけてくるよう言われ苦慮している。県で、市町を対象とした補助金等があるとよい。
- ・市の補助金は市内の活動であることが要件である。しかし、団体も成長していくと活動範囲を広げたいようだが、市を越える活動になると市の補助金の趣旨に合わなくなる。そこで、市町の圏域を越えた広域的な活動については、県が、広域的な立場から補助金を出してくれるとよい。
- ・NPO法人を設立したいという相談が市役所に来ることがあるが、市役所では対応できかねるため、県で対応してほしい。
- ・能登半島地震の被災者支援のために募金を集めたが、自分たちは現地に行けない。とはいえ、この募金について、用途を明確に実績報告してくれるような適切な団体に心当たりがないので、県で紹介してほしい。